

平成17年3月期

中間決算短信(連結)



平成16年11月9日

会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965
 (URL http://www.soda.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役員名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫
 問い合わせ責任者 役員名 取締役管理部門長 氏名 土屋 晴雄

TEL (03)5645-7340

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

親会社名 東レ株式会社 (コード番号:3402)

親会社における株式保有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年9月期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,445	(1.5)	732	(48.6)	740	(57.5)
15年9月中間期	9,301	(3.1)	492	(11.3)	470	(9.6)
16年3月期	18,133		1,007		965	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	470	(67.4)	47	9		
15年9月中間期	281	(1.3)	28	13		
16年3月期	564		56	45		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 10百万円 15年9月中間期 8百万円 16年3月期 15百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,997,790株 15年9月中間期 9,998,018株 16年3月期 9,997,913株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	16,187	6,835	42.2	683	74
15年9月中間期	16,185	6,146	38.0	614	79
16年3月期	16,204	6,397	39.5	639	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,997,790株 15年9月中間期 9,997,790株 16年3月期 9,997,790株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	831	432	450	1,478
15年9月中間期	502	569	129	1,307
16年3月期	1,546	760	500	1,529

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,540	1,260	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円00銭

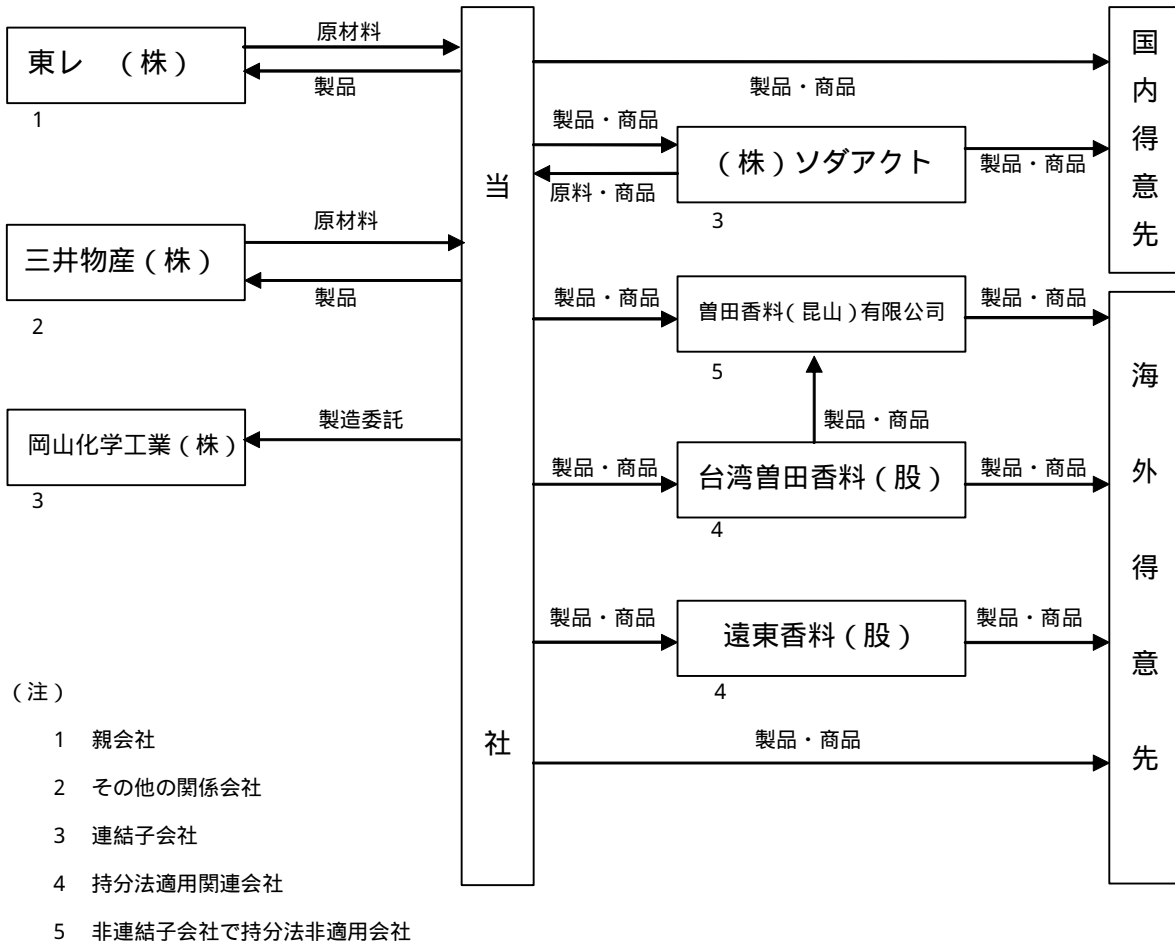
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社及び当社の関係会社は、曾田香料株式会社（当社）及び親会社、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産(株)	総合商社
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社は、社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く理解し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社は、今後とも安全・防災・環境保全を最優先課題とし、品質管理にも充分配慮しつつ、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新増設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は3ヵ年の「中期経営課題」を策定し、4月から実施しております。一段と厳しさを増す経営環境に対応するため、トータルコスト競争力の更なる強化や新製品開発力の向上など、“守り”と“攻め”の経営により、安定収益基盤の確立を目指します。

また実力主義・成果主義に基づく新人事制度を、まず管理職層に導入し、社内の意識改革と活性化に取り組んでおります。

経営数値目標としては、平成18年度までにROA(営業利益基準)8%以上、ROEで10%以上、経常利益で12億円以上の達成を目指します。また、有利子負債を35億円以下に削減し、D/Eレシオを0.5倍以下とします。

(4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、大手による寡占化の傾向が強まっております。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

今後の事業戦略としましては、研究・技術・販売が一体となった提案型営業を強化し、自社製品の販売促進を目指します。特に食品用香料については、健康志向と天然物への回帰といった流れのなかで、新しい市場が開けつつあることから、高付加価値調合香料や新技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組むとともに、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に、力を注いでまいります。

生産では、トータルコスト競争力の更なる強化を進めます。既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、物流費削減を行ないます。また、原料統合や生産の効率化による固定費の削減を目指します。

品質管理・環境管理では、既に関係会社を含む国内全工場で「ISO9001」「ISO14001」シリーズの認証を取得しております。また、郡山工場では、衛生管理に関する認証として「ISO9000-HACCP(JQA)」を取得しております。品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、管理レベルの更なる向上を図ります。そして、製造現場での製品の安全性確保と環境保全にも、徹底的に取り組めます。

海外展開では、中国の「曾田香料(昆山)」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、東アジア市場特に成長の見込める中国での事業拡大を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会及び経営会議（原則毎週開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役及び関係理事（各部門長）で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。常勤監査役は、取締役会及び経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査部が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、常勤取締役を構成メンバーとし、常勤監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任(CSR)の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各事業所・工場等に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し、運営しております。

会計監査人は中央青山監査法人であります。期末の会計監査を受けているほか、期中監査も実施されており、適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。

柴田・松崎法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東レグループの一員として、親会社である東レ株式会社及びグループ各社と親密な協力関係を維持し、事業運営を行っております。平成16年9月30日現在、同社は当社株式 5,001千株（議決権比率 50.01%）を保有する筆頭株主であります。

当社は、当社株式 1,500千株（議決権比率 15.00%）を保有している三井物産株式会社の関連会社であります。事業取引での関係は、合成香料の販売等で協力関係を築いております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、米国・中国向け輸出拡大を背景とする企業収益の改善や、民間設備投資の増加等から、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、第二四半期には原油価格の高騰と中国の引き締め政策、米国景気の後退等の影響を受け、やや陰りが出てまいりました。また、個人消費につきましても、不安定な雇用情勢や年金問題を背景に盛り上がり欠け、本格的な回復には至りませんでした。

香料業界におきましても、夏場の記録的な猛暑による追い風はありましたが、限定的なものにとどまり、長引く消費低迷から価格競争は一段と激化しました。

このような状況下、当社は活力のある営業活動を迅速に行なうため、組織の見直しを行ないました。4月にはフレグランス事業部門強化の一環として、これまで生産部門内にあった生産課を、フレグランス事業部に統合いたしました。7月には購買・物流部門及びフレーバー部門を再編し、顧客ニーズに対して、よりの確に対応できる組織といたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、製造原価の低減や総費用の見直しなどの各種施策にも取り組み、強固な事業基盤の構築と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間期の連結売上高につきましては、自社製品が前年同期比 9.5%増と大幅に伸びました。特に、フレーバー製品のうち飲料用が猛暑の影響もあり順調で、合成香料・ケミカル製品も好調に伸びました。一方、仕入れ商品は前年同期比 11.1%減少し、全体の売上高は 9,445百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

利益につきましては、自社製品の伸びが顕著であったことに加えて、事業体質強化策として積極的に進めてきた原価削減・経費節減効果が加わり、連結経常利益は 740百万円(同 57.5%増)、連結中間純利益は 470百万円(同 67.4%増)と大幅な増益となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは化粧品用香料が好調で、アジア向け輸出用調合香料も前年同期を上回り、自社製品は前年同期比 3.0%の増収となりました。一方、仕入れ商品は同 16.2%減少し、全体では前年同期比 2.6%の減収となりました。フレーバー部門は、自社製品は前年同期比 6.9%の増収となりました。主力製品の食品用香料が販売努力と猛暑の影響で飲料用を中心に順調に伸び、たばこ用香料も輸出が伸びたことにより増収となりました。一方、仕入れ商品(果汁等)は同 10.8%減少し、部門全体では前年同期比 2.0%の減収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、昨年前半 S A R S 問題等で不振であったラクトン類およびムスク類(ジャ香臭香料)を積極的に拡販し、好調に推移しました。ケミカルは医薬農薬中間体はやや伸び悩みましたが、電子材料関連の続伸に支えられて順調でした。この結果、自社製品は前年同期比 14.3%と大幅な増収となりました。一方、仕入れ商品は同 10.3%減少しましたが、部門全体では前年同期比 9.4%の増収となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により831百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得ました。投資活動には432百万円の資金を使用し、また、財務活動では短期借入金の返済等で450百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前期末に比べ51百万円減少し、当中間期末には1,478百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は831百万円(対前年同期比 65.5%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加とたな卸資産の減少、仕入債務の増加等を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は432百万円(対前年同期比 24.1%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は450百万円(前年同期は129百万円の収入)となりました。これは、主

に短期借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	35.2	36.3	38.0	39.5	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	27.4	31.3	31.2	37.1
債務償還年数(年)	-	7.0	4.5	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	15.6	27.6	45.1	52.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成15年3月期中間については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や輸出の伸びの鈍化による企業収益の悪化が懸念され、設備投資にも調整色が強まり、全般的に景気後退感が強まるものと予想されます。香料業界におきましても、業界内での競争は益々激化しており、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、「中期経営課題」に盛り込まれた諸施策を確実に実行することにより、財務体質を強化し、安定した収益基盤を構築してまいります。そして「ユニークで存在感のある香料会社」として、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

通期（平成17年3月期）の業績予想につきましては、連結売上高 18,540百万円（前期比 2.2%増）、連結経常利益 1,260百万円（同 30.5%増）、連結当期純利益 800百万円（同 41.7%増）を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,307,121		1,478,104		1,529,683	
2. 受取手形及び売掛 金		3,444,533		3,723,189		3,416,797	
3. たな卸資産		4,571,952		4,183,430		4,349,694	
4. 繰延税金資産		181,628		217,365		181,423	
5. その他		125,430		104,079		89,322	
貸倒引当金		11,605		9,933		9,896	
流動資産合計		9,619,059	59.4	9,696,235	59.9	9,557,023	59.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	3,935,716		3,977,195		3,971,953	
減価償却累計額		2,391,766	1,543,949	2,529,987	1,447,207	2,460,435	1,511,518
2. 機械装置及び運 搬具	1	7,112,507		7,297,793		7,286,939	
減価償却累計額		5,400,915	1,711,592	5,759,122	1,538,670	5,621,720	1,665,219
3. 土地	1		1,139,372		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			25,679		151,583		159,084
5. その他の有形固 定資産	1	1,199,396		1,230,291		1,221,972	
減価償却累計額		1,000,202	199,194	1,036,890	193,401	1,019,439	202,533
有形固定資産合計		4,619,787	28.6	4,470,235	27.6	4,677,726	28.9
(2) 無形固定資産		250,467	1.5	208,601	1.3	234,934	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		743,498		828,119		783,737	
2. 繰延税金資産		759,378		755,703		759,787	
3. その他		193,082		228,543		191,561	
投資その他の資産 合計		1,695,959	10.5	1,812,366	11.2	1,735,086	10.7
固定資産合計		6,566,214	40.6	6,491,203	40.1	6,647,747	41.0
資産合計		16,185,273	100.0	16,187,439	100.0	16,204,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,436,106		2,550,198		2,379,500		
2. 短期借入金		2,480,000		1,700,000		1,900,000		
3. 未払法人税等		161,078		338,389		253,078		
4. 賞与引当金		312,689		350,589		305,542		
5. その他		539,554		483,408		828,197		
流動負債合計		5,929,429	36.6	5,422,584	33.5	5,666,319	35.0	
固定負債								
1. 社債	1	500,000		500,000		500,000		
2. 長期借入金		1,500,000		1,300,000		1,500,000		
3. 退職給付引当金		2,024,468		2,007,792		2,026,144		
4. 役員退職慰労引当金		82,858		104,135		98,222		
5. その他		2,000		17,000		17,000		
固定負債合計		4,109,327	25.4	3,928,927	24.3	4,141,366	25.5	
負債合計		10,038,756	62.0	9,351,512	57.8	9,807,685	60.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		1,490,000	9.2	1,490,000	9.2	1,490,000	9.2	
資本剰余金		1,456,855	9.0	1,456,855	9.0	1,456,855	9.0	
利益剰余金		3,173,397	19.6	3,827,431	23.6	3,406,612	21.0	
その他有価証券評価差額金		67,426	0.4	116,445	0.7	102,699	0.6	
為替換算調整勘定		40,151	0.2	53,795	0.3	58,072	0.3	
自己株式		1,009	0.0	1,009	0.0	1,009	0.0	
資本合計		6,146,517	38.0	6,835,926	42.2	6,397,085	39.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		16,185,273	100.0	16,187,439	100.0	16,204,771	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,301,496	100.0		9,445,375	100.0		18,133,581	100.0
売上原価			6,856,055	73.7		6,780,304	71.8		13,307,332	73.4
売上総利益			2,445,441	26.3		2,665,070	28.2		4,826,249	26.6
販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		157,040			169,972			311,050		
2. 役員報酬		90,084			83,898			172,482		
3. 給料手当		614,269			561,359			1,381,919		
4. 賞与引当金繰入額		185,728			223,701			187,672		
5. 退職給付費用		104,521			85,413			195,147		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		16,367			14,754			29,180		
7. 福利厚生費		153,746			161,985			303,964		
8. 賃借料		173,263			161,577			335,865		
9. その他		457,622	1,952,644	21.0	470,063	1,932,725	20.5	901,531	3,818,812	21.1
営業利益			492,796	5.3		732,344	7.7		1,007,436	5.5
営業外収益										
1. 受取利息		1			9			5		
2. 受取配当金		6,180			7,519			8,004		
3. 持分法による投資 利益		8,438			10,973			15,751		
4. その他		14,277	28,898	0.3	7,612	26,115	0.3	25,939	49,700	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		18,512			15,070			35,579		
2. 為替差損		25,134			-			43,774		
3. その他		7,854	51,502	0.6	2,863	17,933	0.2	12,520	91,875	0.5
経常利益			470,193	5.0		740,526	7.8		965,262	5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,222	1,222	0.0	-	-	-	3	3	0.0
特別損失										
1. 過年度社会保険料		43,250			-			43,250		
2. 固定資産処分損		2,296	45,547	0.4	4,987	4,987	0.0	6,384	49,634	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			425,868	4.6		735,539	7.8		915,630	5.0
法人税、住民税及 び事業税		143,652			306,025			374,623		
法人税等調整額		1,016	144,669	1.6	41,293	264,732	2.8	23,396	351,227	1.9
中間(当期)純利益			281,198	3.0		470,807	5.0		564,403	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855		1,456,855
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,456,855		1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,955,151		3,406,612		2,955,151
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		281,198	281,198	470,807	470,807	564,403	564,403
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,990		49,988		99,979	
2 役員賞与		12,962		-		12,962	
(うち監査役賞与)		(1,130)	62,952	-	49,988	(1,130)	112,941
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,173,397		3,827,431		3,406,612

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		425,868	735,539	915,630
減価償却費		355,720	324,235	739,943
有形固定資産処分損		2,296	4,987	6,384
持分法投資利益		8,438	10,973	15,751
貸倒引当金の増加(減 少)額		1,437	37	3,146
賞与引当金の増加(減 少)額		67,765	45,047	74,912
退職給付引当金の減少額		55,213	12,439	38,173
その他固定負債の増加額		-	-	15,000
受取利息及び受取配当金		6,181	7,528	8,009
支払利息		18,512	15,070	35,579
売上債権の増加額		392,700	306,392	364,964
たな卸資産の減少額		356,093	166,264	578,351
その他流動資産の減少(増加)額		8,189	14,361	27,561
仕入債務の増加額		153,964	170,698	97,358
その他流動負債の増加(減少)額		48,724	50,023	98,277
役員賞与の支払額		12,962	-	12,962
小計		808,292	1,060,161	1,996,166
利息及び配当金の受取額		14,831	7,528	26,139
利息の支払額		18,201	15,721	34,309
法人税等の支払額		302,764	220,714	441,735
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		502,158	831,254	1,546,261

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		50	-	10,250
投資有価証券の取得による支出		5,786	5,950	16,830
有形固定資産の取得による支出		534,108	384,120	711,195
無形固定資産の取得による支出		36,080	5,200	51,253
その他		6,788	36,982	8,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		569,136	432,252	760,719
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		200,000	400,000	340,000
長期借入金の返済による支出		20,000	-	60,000
自己株式取得による支出		214	-	214
配当金の支払額		49,994	50,023	99,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,792	450,023	500,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	558	52
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		62,775	51,579	285,337
現金及び現金同等物の期首 残高		1,244,346	1,529,683	1,244,346
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,307,121	1,478,104	1,529,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法による原価法 原材料、商品 ...移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8 - 50年 機械装置及び運搬具 4 - 8年 ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が31,268千円増加し、営業利益及び経常利益は、10,172千円それぞれ増加し税金等調整前中間純利益は、33,077千円減少しております。</p>		<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計期間から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が34,744千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,783千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は、35,466千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>747,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,617,233千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</p> <p>1,677千円</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p>592,114千円</p>	建物及び構築物	395,016千円	機械装置及び運搬具	747,104	土地	354,674	その他	120,438	計	1,617,233千円	社債	500,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>649,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500,645千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p>388,007千円</p>	建物及び構築物	395,617千円	機械装置及び運搬具	649,317	土地	354,674	その他	101,036	計	1,500,645千円	社債	500,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>724,587</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</p> <p>1,256千円</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p>375,091千円</p>	建物及び構築物	412,854千円	機械装置及び運搬具	724,587	土地	354,674	その他	108,839	計	1,600,956千円	社債	500,000千円
建物及び構築物	395,016千円																																					
機械装置及び運搬具	747,104																																					
土地	354,674																																					
その他	120,438																																					
計	1,617,233千円																																					
社債	500,000千円																																					
建物及び構築物	395,617千円																																					
機械装置及び運搬具	649,317																																					
土地	354,674																																					
その他	101,036																																					
計	1,500,645千円																																					
社債	500,000千円																																					
建物及び構築物	412,854千円																																					
機械装置及び運搬具	724,587																																					
土地	354,674																																					
その他	108,839																																					
計	1,600,956千円																																					
社債	500,000千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,307,121千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,307,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,307,121千円	現金及び現金同等物	1,307,121千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,478,104千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,478,104千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,478,104千円	現金及び現金同等物	1,478,104千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,529,683千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,529,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,529,683千円	現金及び現金同等物	1,529,683千円
現金及び預金勘定	1,307,121千円													
現金及び現金同等物	1,307,121千円													
現金及び預金勘定	1,478,104千円													
現金及び現金同等物	1,478,104千円													
現金及び預金勘定	1,529,683千円													
現金及び現金同等物	1,529,683千円													

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 517 563 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,450</td> <td>2,225</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,090</td> <td>120,056</td> <td>107,034</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>54,689</td> <td>74,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,911</td> <td>176,971</td> <td>185,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 1245 555 1350"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3．支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="236 1682 520 1787"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,450	2,225	4,224	その他の有形固定資産	227,090	120,056	107,034	その他の無形固定資産	129,371	54,689	74,681	合計	362,911	176,971	185,939	1年内	71,332千円	1年超	114,607千円	合計	185,939千円	支払リース料	41,196千円	減価償却費相当額	41,196千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 517 995 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,856</td> <td>9,003</td> <td>11,853</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>184,079</td> <td>98,554</td> <td>85,524</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1245 987 1350"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3．支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 1682 952 1787"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	9,003	11,853	その他の有形固定資産	184,079	98,554	85,524	その他の無形固定資産	129,371	86,861	42,509	合計	334,306	194,419	139,886	1年内	72,497千円	1年超	67,388千円	合計	139,886千円	支払リース料	38,075千円	減価償却費相当額	38,075千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 517 1428 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,114</td> <td>10,307</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>233,840</td> <td>139,554</td> <td>94,286</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>70,775</td> <td>58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,325</td> <td>220,637</td> <td>163,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2．未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1101 1245 1420 1350"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3．支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1101 1682 1385 1787"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806	その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286	その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688	1年内	74,113千円	1年超	89,574千円	合計	163,688千円	支払リース料	80,357千円	減価償却費相当額	80,357千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	6,450	2,225	4,224																																																																																									
その他の有形固定資産	227,090	120,056	107,034																																																																																									
その他の無形固定資産	129,371	54,689	74,681																																																																																									
合計	362,911	176,971	185,939																																																																																									
1年内	71,332千円																																																																																											
1年超	114,607千円																																																																																											
合計	185,939千円																																																																																											
支払リース料	41,196千円																																																																																											
減価償却費相当額	41,196千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,856	9,003	11,853																																																																																									
その他の有形固定資産	184,079	98,554	85,524																																																																																									
その他の無形固定資産	129,371	86,861	42,509																																																																																									
合計	334,306	194,419	139,886																																																																																									
1年内	72,497千円																																																																																											
1年超	67,388千円																																																																																											
合計	139,886千円																																																																																											
支払リース料	38,075千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,075千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806																																																																																									
その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286																																																																																									
その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595																																																																																									
合計	384,325	220,637	163,688																																																																																									
1年内	74,113千円																																																																																											
1年超	89,574千円																																																																																											
合計	163,688千円																																																																																											
支払リース料	80,357千円																																																																																											
減価償却費相当額	80,357千円																																																																																											

有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	260,490	374,530	114,040
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	9,863	337
合計	270,690	384,393	113,703

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		170,174
合計		170,174

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	271,485	467,852	196,367
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	271,485	467,852	196,367

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,174	
合計	176,174	

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	265,534	438,721	173,186
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	265,534	438,721	173,186

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,174	
合計	176,174	

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高(千円)	743,966	571,827	436,591	40,327	1,792,712
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,301,496
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.0	6.1	4.7	0.4	19.2

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	836,171	614,052	441,486	51,141	1,942,852
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,445,375
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.9	6.5	4.7	0.5	20.6

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	1,558,605	1,113,807	1,037,635	65,059	3,775,108
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,133,581
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.6	6.2	5.7	0.3	20.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...台湾、韓国、中国
- (2) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他...南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 614円79銭 1株当たり中間純利益 金額 28円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 683円74銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 639円85銭 1株当たり当期純利益 金額 56円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	281,198	470,807	564,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,198	470,807	564,403
期中平均株式数(千株)	9,998	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	706,717	98.5
フレーバー	2,819,201	104.9
合成香料・ケミカル	3,851,722	110.5
合計	7,377,642	107.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	208,693	83.1
フレーバー	2,254,586	87.5
合成香料・ケミカル	440,856	84.8
合計	2,904,137	86.8

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	653,615	103.3	41,260	128.5
フレーバー	2,858,394	107.1	149,539	124.2
合成香料・ケミカル	2,682,827	111.5	114,254	106.2
小計	6,194,838	108.5	305,054	117.3
商品				
フレグランス	227,563	84.8	22,000	266.3
フレーバー	2,433,538	88.2	128,695	174.3
合成香料・ケミカル	531,176	87.1	55,199	197.7
小計	3,192,279	87.7	205,894	187.1
合計	9,387,117	100.4	510,949	138.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス	660,123	103.0
フレーバー	2,881,455	106.9
合成香料・ケミカル	2,700,880	114.3
小計	6,242,459	109.5
商品		
フレグランス	223,664	83.8
フレーバー	2,444,364	89.2
合成香料・ケミカル	531,876	89.7
小計	3,199,905	88.9
その他	3,010	134.5
合計	9,445,375	101.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ミルクコミュニティ株式会社	1,087,831	11.7	1,023,478	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。